

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)当法人は「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 令和 2 年 5 月 15 日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、先入先出法による原価法によっている。

(3)固定資産の減価償却方法

①平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した固定資産 ……旧定額法

②平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した固定資産 ……定額法

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4)引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対する、夏季賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

②退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末における自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定預金	10,000,000			10,000,000
小計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
備品・社会資源等購入引当預金	6,611,623	0	0	6,611,623
減価償却引当預金	2,312,097	0	0	2,312,097
退職給付引当資産	4,432,375	715,375	0	5,147,750
E M S 維持費用積立預金	1,221,350	0	0	1,221,350
会館積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000
小計	114,577,445	715,375	0	115,292,820
合計	124,577,445	715,375	0	125,292,820

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産特定預金	10,000,000	10,000,000		
小計	10,000,000	10,000,000	0	0
特定資産				
備品・社会資源等購入引当預金	6,611,623		6,611,623	
減価償却引当預金	2,312,097		2,312,097	
退職給付引当預金	5,147,750			5,147,750
E M S 維持費用積立預金	1,221,350		1,221,350	
会館積立資産	100,000,000		100,000,000	
小計	115,292,820	0	110,145,070	5,147,750
合計	125,292,820	10,000,000	110,145,070	5,147,750

4. 担保に供している資産

なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	9,072,601	9,072,596	5
什器備品	20,388,249	17,106,954	3,281,295
ソフトウェア	891,000	495,916	395,084
リース資産	8,067,840	6,172,980	1,894,860
合計	38,419,690	32,848,446	5,571,244